

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月30日

上場会社名 インフォコム株式会社
 コード番号 4348
 代表者 代表取締役社長 吉野 隆
 問合せ先責任者 広報・IR室長 森田 昇

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.infocom.co.jp/>
 TEL (03)3518-3000

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	19,839	△ 5.3	△ 1,520	—	△ 1,490	—	△ 1,497	—
19年3月期第3四半期	20,939	5.4	△ 908	—	△ 885	—	956	—
19年3月期	32,637		1,201		1,222		1,596	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	△ 10,398.83	—
19年3月期第3四半期	6,643.44	—
19年3月期	11,084.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	16,349	10,730	65.2	74,053.12
19年3月期第3四半期	18,175	12,174	65.2	82,264.07
19年3月期	20,868	12,593	59.9	86,826.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△ 135	△ 497	△ 271	2,044
19年3月期第3四半期	1,577	△ 534	△ 292	2,093
19年3月期	1,679	188	△ 263	2,950

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

本資料の発表日現在において、平成20年3月期通期業績予想の修正はありませんが、尚も精査を継続いたします。開示の必要が生じた場合、適切な時期に修正し開示する予定です。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) (有)・無
除外 1社 Lighthouse Data Solutions, LLC.

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 (有)・無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 (有)・無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

【参考】 個別業績の概要

1. 平成20年3月期第3四半期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	16,371	5.2	908		730		689	
19年3月期第3四半期	17,267	1.7	65	85.9	154	72.2	1,096	158.9
19年3月期	27,412		2,051		2,177		989	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	
20年3月期第3四半期	4,788.23	
19年3月期第3四半期	7,612.34	
19年3月期	6,872.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	16,403	11,476	70.0	79,697.74
19年3月期第3四半期	17,739	12,506	70.5	86,850.74
19年3月期	19,891	12,399	62.3	86,110.42

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

本資料の発表日現在において、平成20年3月期通期業績予想の修正はありませんが、尚も精査を継続いたします。開示の必要が生じた場合、適切な時期に修正し開示する予定です。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成20年3月期 第3四半期の主要施策

平成20年3月期第3四半期にインフォコムグループは、以下の主要施策を実施しました。

【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】

平成19年12月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内8社、海外2社、1LLP（事業組合）の計11社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

これまでに実施してきた資本参加や投資等に相応する収益貢献の早期具現化、及び、グループ会社の役割の明確化と効率化の視点から、グループ会社の統合や経営効率の向上を図っています。

また、当社グループが展開する全事業領域において、資本出資や提携を通じた事業規模の拡大を積極的に進め、より存在感のある企業グループへの成長を図っています。

【企業向け事業の展開】

完全 Web-ERP「GRANDIT®」事業では、「GRANDIT®」コンソーシアム体制の拡充を継続的に実施し、日本版 SOX 法 や内部統制 機能の強化等コンプライアンス体制 を含めたリスクマネジメント機能の強化が求められる企業の動向を捉え、それらに対応する機能を強化した新バージョンの販売を進めています。

また、日本版 SOX 法の適用開始を目前に控え、対応を急ぐ企業を支援する企業内デジタルコンテンツ管理 ECM ソリューション や文書化作業の進捗を管理するツール「内部統制ダッシュボード」を含めた総合ソリューションとしての提供を展開しています。

リスクマネジメント機能の強化を図る企業向けには、電子メールをアーカイブ する機能と高性能な全文検索機能を併せ持つソフトウェア「ウチノ BOSS メール」 や通話録音装置と連携した通話記録に対する「音声検索システム」等の提供を通じて、内部統制対応を支援する取り組みを進めています。

情報セキュリティ対策やディザスター・リカバリー 機能等の充実化を背景に市場規模の拡大が見込まれる企業向けデータセンター・サービスでは、株式会社 UCOM との協業や関西地区にデータセンターを所有する株式会社オーグス総研との提携等を通じて、自社新横浜データセンターの稼働率の向上を図っています。

【一般消費者向け事業の展開】

携帯電話向けコンテンツ配信や e コマース を展開するネットビジネス事業 では、集客力の向上施策とともに、提供するコンテンツや取扱う製商品の充実化によるサービスの向上に努めています。

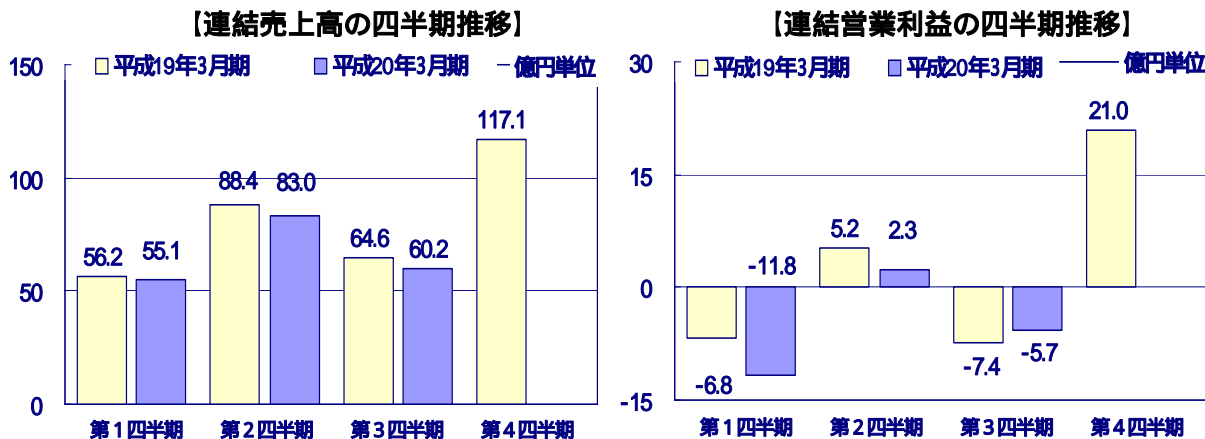
尚、コンサートチケットの取扱いサービスを見直す等のコストの削減や事業の選択と経営資源の集中化に着手するとともに、ネットビジネス事業の拡大を加速するため、具体的な資本投資や提携に関する検討を進めています。その第1段階については、平成20年1月25日に公表のとおりです。（株式会社イー・ビー・エスの株式の取得及び子会社化に関するお知らせ）

【フロンティア事業の推進】

知的財産システム、デジタルアーカイブシステム、ケム&バイオ・インフォマティクス、セキュリティソリューション の分野に特化したフロンティア・セグメント では、さらなる収益性向上を実現するための事業構造改革や成長戦略を継続して推進しています。

(2) 当社グループの通期及び四半期業績の特性について

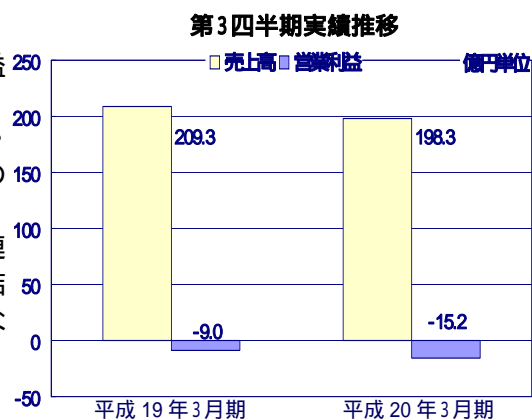
わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。



(3) 前期との対比による9ヶ月累計連結業績

平成20年3月期第3四半期までの連結業績は、前期比減収減益となりました。

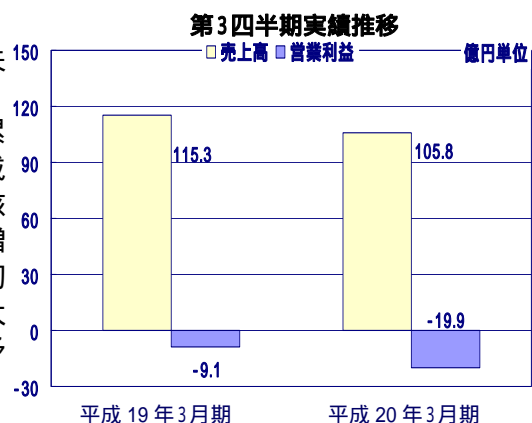
「平成20年3月期中間決算短信」で公表しました【ソリューション・セグメント】で生じた大型システム案件の不具合に伴う特別損失の計上等により、連結売上高は19,839百万円(前期20,939百万円)、連結営業損失が1,520百万円(前期連結営業損失908百万円)、連結経常損失は1,490百万円(前期連結経常損失885百万円)、連結当期純損失は1,497百万円(前期連結当期純利益956百万円)となりました。



【ソリューション・セグメント】

連結売上高10,588百万円(前期11,539百万円)、連結営業損失1,991百万円(前期連結営業損失913百万円)となりました。

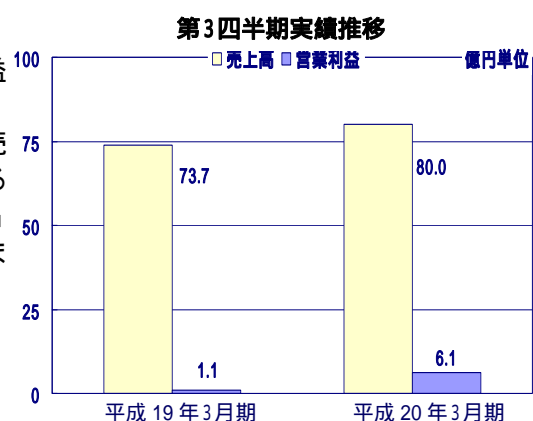
完全Web-ERP「GRANDIT®」事業は、コンソーシアム全体での累計受注社数が220社を超える堅調な推移となっておりますが、「平成20年3月期中間決算短信」で公表しましたとおり、「GRANDIT®」を核としたSI案件が、想定していた以上に大規模な企業向けの案件が増え、要件追加やカスタマイズを伴う事で大型化及び長期化し、当初想定していた検収時期や新規案件の着手時期が遅れるとともに大幅なコストの増加が生じました。この減収減益の影響は、通期業績予想にもほぼ同様の影響を受ける事を想定しています。



【サービス・セグメント】

連結売上高 8,007 百万円(前期 7,375 百万円)、連結営業利益 619 百万円(前期連結営業利益 119 百万円)となりました。

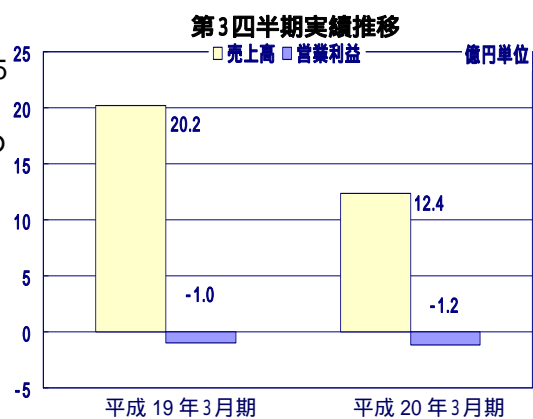
前期に実施した株式会社ニユース・サービス・センター株式の売却や北米で事業を展開するグループ会社の業績が堅調に推移する等により、連結営業損失負担が減少するとともに、「めちゃコミックス」等の携帯電話向け電子書籍配信サービスが順調に推移しています。



【フロンティア・セグメント】

連結売上高 1,242 百万円(前期 2,024 百万円)、連結営業損失 125 百万円(前期営業損失 109 百万円)となりました。

当セグメントを構成する4つの事業毎に、継続して体質改善を進めるとともに、将来ビジョンの構築を進めています。



2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

総資産は、売上債権の減少等により、前期末と比較して4,519百万円減少し、16,349百万円となりました。負債は、仕入債務の減少等により、前期末と比較して2,656百万円減少し、5,619百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して1,862百万円減少し、10,730百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の59.9%から65.2%に上昇しました。

(2) 連結キャッシュ・フロー

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,044百万円となり、前期末より905百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は、以下の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動に使用した資金は、135百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1,895百万円及び仕入債務1,350百万円の減少、棚卸資産1,361百万円の増加及び法人税等の支払812百万円に対し、減価償却費778百万円及び売上債権4,850百万円の減少等によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動に使用した資金は、497百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出204百万円、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出888百万円及び差入保証金の差入による支出752百万円に対し、収用補償金等による収入792百万円、差入保証金の返還による収入471百万円及び有形固定資産の売却による収入104百万円によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動に使用した資金は271百万円となりました。これは配当金の支払230百万円及び連結子会社の長期借入金の返済144百万円に対し、短期借入金の増加103百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本資料の発表日現在において、平成20年3月期通期業績予想の修正はありませんが、尚も精査を継続いたします。開示の必要が生じた場合、適切な時期に修正し開示する予定です。

ご参考:平成20年3月期の連結業績予想(百万円単位)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	34,000	1,500	1,500	500

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前連結会計年度において連結子会社であった Lighthouse Data Solutions, LLC.は、期中に清算を行い、連結子会社から除外しております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

退職給付引当金につきましては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しています。

また税金費用につきましては、法定実効税率をベースとした簡便な方法により算出しています。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しています。

これにより103百万円を期首の利益剰余金から減算した事に伴い、利益剰余金が同額減少し、また営業損失及び経常損失が38百万円、税金等調整前四半期純損失が38百万円増加しています。

【平成19年10月から12月に実施した事業関係対外発表のヘッドライン(対外発表順)】

詳細は、当社のWebサイトをご参照ください。(http://www.infocom.co.jp/)

企業向け

10月

コグノス社とBIコンテンツ検索分野で協業強化

「Google 検索アプライアンス」と「Cognos 8 Go! Search」の連携で技術検証と販売促進

11月

イメージシティが緊急連絡・安否確認システム「エマージェンシーコール」に新たなオプション機能の提供を開始

地震確定情報を利用した「自動通報機能(地震確定情報)」サービス

大容量データの高速送受信が可能なインターネット接続サービスを開始

新サービス開始に伴い期間限定キャンペーンを実施

完全Web-ERPパッケージ「GRANDIT®」を推進する「GRANDIT コンソーシアム」にデルがゼネラルパートナーとして参画

12月

三井物産セキュアディレクションと日本版SOX法に対応する企業向け支援業務で提携

一般消費者向け

10月

ソフトバンクモバイルのYahoo!ケータイ向けに着うたフル®配信サービス「めちゃうたフル」を開始

インフォコムが提供する着うた®サイト「めちゃうた®」、着うたフル®サイト「めちゃうたフル」でスペシャル企画を開始

11月

ドゥマンが、株式会社アクセス・パブリッシング発行の月刊誌「東京カレンダー」とのコラボレーションを開始

ドゥマンが展開するオンライングルメストア「オーガニックサイバーストア」が、楽天市場2007年 年間ランキング総合3位、食品・スイーツ部門第1位を受賞

【用語説明】

ECM ソリューション

当社グループのソリューション/サービス

当社グループでは、日本版 SOX 法や内部統制機能の強化に対応する機能も保有する、コンプライアンス対応やワークスタイルの革新を目的とした企業内コンテンツの管理・活用・記録を実現する ECM (Enterprise Contents Management の略) ソリューションを提供している。

e コマース

インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

アーカイブ

複数のファイルを一つのファイルにまとめる事。そのためのソフトウェアをアーカイバという。関連するファイルをひとまとめにする事で、ネットワークを通じた送受信の手間を軽減したり、ディスクの管理を容易にしたりできる。

ウチノ BOSS メール

当社グループのソリューション/サービス

低価格・高性能な内部統制支援ソフトウェア「ウチノ Boss」をベースに開発された、“かんたん”で“高性能”かつ“安価”な情報漏洩対策、メール保存・保全ソリューション。

ケム & バイオ・インフォマティクス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのフロンティア・セグメントに分類しており、創薬支援領域、バイオサイエンス領域において、バイオ・インフォマティクス技術を活用した、高度なソリューション提供と高品質なプロフェッショナルサービスを提供する。

コンプライアンス

法令順守。法律やルール等を守る事。

サービス・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメント、フロンティア・セグメントの3つのセグメントで事業を構成する。

サービス・セグメントは、一般消費者向けのネットビジネス事業とデータセンター・サービス事業からなる。一般消費者向けに着信メロディや着うた[®]、電子書籍等の携帯電話向けコンテンツ配信事業と CD/DVD、スイーツ/フルーツ等を取り扱う e コマース事業や当社グループの IT サービス企業化の中核としての役割を担うデータセンター・サービス事業を展開している。

セキュリティソリューション

当社グループの事業/セグメント

当社グループのフロンティア・セグメントに分類しており、セキュア OS「PitBull」を始めとするトータルセキュリティソリューションを展開している。

ソリューション・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメント、フロンティア・セグメントの3つのセグメントで事業を構成する。

携帯電話事業者、一般企業、医療・公共向け SI 事業を展開するとともに、「GRANDIT[®]」や企業における情報資産の高度活用、法規制遵守等のニーズに対応するデジタルコンテンツ管理 ECM ソリューション、ビジネスシーンにおける携帯電話を有効活用したソリューション及びサービス事業を展開している。

ディザスター・リカバリー

Disaster Recovery を略し、DR と表記する事もある。ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。

データセンター・サービス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、単にコンピュータ周辺の実運用業務だけでなく、膨大なシステムの運用・監視・障害管理や機器の構成管理や資源管理、多くの拠点や企業とのネットワークの監視・障害管理等の幅広いサービスを提供する。

デジタルアーカイブシステム

当社グループの事業/セグメント

当社グループのフロンティア・セグメントに分類しており、大規模なドキュメント資源を有する官公庁や大学、図書館等を対象に、その電子文書の管理や検索等に係わる IT ソリューション及び関連パッケージソフトの販売を行っている。政府の e-Japan 構想に連動した電子政府、電子自治体、電子図書館等のデジタルアーカイブ領域を得意領域としながら、官民を問わない総合ナレッジマネジメント・ソリューションを提供している。

ネットビジネス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、一般消費者向けに着信メロディや着うた、電子書籍等の携帯電話向けコンテンツ配信事業と CD/DVD、スイーツ/フルーツ等を取り扱う e コマース事業を展開している。

フロンティア・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメント、フロンティア・セグメントの3つのセグメントで事業を構成する。

新たに展開する事業やサービスの企画・推進及び知的財産システム、デジタルアーカイブシステム、ケム&バイオ・インフォマティクス、セキュリティソリューションの各事業で構成し、コア事業への早期昇格を目指し育成・推進を強化している。

完全 Web-ERP「GRANDIT®」

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのインフォバック株式会社がコンソーシアム方式により各業界を代表するSI企業のノウハウを集大成した、完全 Web 型次世代国産 ERP パッケージ。「経理」「債権」「債務」「販売」「調達・在庫」「製造」「人事」「給与」「資産管理」「経費」の計 10 モジュールにより構成。Microsoft.NET を採用した業界初の完全 Web プラットフォームを実装したERPで、BI(ビジネスインテリジェンス)、EDI(電子データ交換)、ワークフロー等の機能を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、大企業にも必要とされる機能や日本版 SOX 法や内部統制機能の強化等を支援する機能を豊富に盛り込んだERP製品。

知的財産システム

当社グループの事業/セグメント

当社グループのフロンティア・セグメントに分類しており、政府(知的財産戦略本部)主導による知財創造・保護・活用施策や法整備の計画が明確になりつつあり、今後は大手・中小を問わず企業・大学・研究/開発機関等での知的財産権への関心から、管理システムの需要がより一層高まるなか、これに対応する「総合知的財産ソリューション」を掲げ、コンサルティングからインテグレーション、運用に至るまでのトータルサービスを提供している。

内部統制

企業が公表する財務諸表の信頼性確保、事業経営の有効性と効率性の向上、及び事業経営にかかわる法規制遵守を促すために企業内部に設けられる仕組みの事。

内部統制ダッシュボード

当社グループのソリューション/サービス

企業内で推進/運営する内部統制対応に関する統制文書そのものの作成・保管・照会・管理や作業の進捗を含め一元管理する事が可能となり、作業効率の向上や文書管理、進捗管理を強化する事が可能となる。

日本版 SOX 法

財務報告に係る内部統制の制度化。企業会計審議会が2005年7月に公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準(公開草案)」。2002年7月に米国で制定された企業改革法(SOX法: Sarbanes-Oxley Act)をうけて、上場企業を対象に不祥事防止を目的とした制度。内部統制の基本的枠組み、経営者による評価、監査人による監査の3つの要素で構成される。

本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別	当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	増減	前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		9,463	13,560	4,097	10,176
関係会社預け金		2,042	2,950	908	2,093
受取手形及び売掛金		2	-	2	-
たな卸資産		3,461	8,320	4,859	3,245
その他		1,863	503	1,359	1,589
		2,093	1,786	306	3,246
固定資産					
有形固定資産		6,886	7,307	421	7,999
無形固定資産		1,748	1,819	70	1,919
投資その他の資産		3,048	3,144	95	3,075
		2,089	2,344	255	3,003
資産合計		16,349	20,868	4,519	18,175
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		4,947	7,434	2,486	5,331
短期借入金		1,762	3,115	1,353	2,014
1年以内返済予定の 長期借入金		161	59	102	-
その他		93	114	20	119
		2,930	4,144	1,214	3,198
固定負債					
長期借入金		671	841	169	669
退職給付引当金		55	179	124	205
役員退職慰労引当金		73	156	82	160
その他		117	103	14	95
		425	402	22	208
負債合計		5,619	8,275	2,656	6,001
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		10,646	12,477	1,831	11,837
資本剰余金		1,590	1,590	-	1,590
利益剰余金		1,442	1,442	-	1,442
		7,614	9,445	1,831	8,805
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		17	25	8	8
繰延ヘッジ損益		3	7	3	7
為替換算調整勘定		-	-	-	0
		13	18	4	0
少数株主持分		66	90	23	328
純資産合計		10,730	12,593	1,862	12,174
負債及び純資産合計		16,349	20,868	4,519	18,175

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		増 減 金 額	前連結会計年度	
	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日			自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	19,839	100.0%	20,939	100.0%	1,100	32,637	100.0%
売 上 原 価	13,636	68.7%	14,162	67.6%	525	21,274	65.2%
売 上 総 利 益	6,202	31.3%	6,777	32.4%	574	11,363	34.8%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,722	39.0%	7,685	36.7%	37	10,162	31.1%
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,520	7.7%	908	4.3%	611	1,201	3.7%
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	10		6		4	7	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			2		2		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	36		26		9	45	
営 業 外 収 益 合 計	46	0.3%	36	0.2%	10	52	0.1%
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	9		5		3	8	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	6				6	7	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0		7		7	14	
営 業 外 費 用 合 計	17	0.1%	13	0.1%	3	31	0.1%
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	1,490	7.5%	885	4.2%	604	1,222	3.7%
特 別 利 益							
収 用 に よ る 土 地 売 却 益			236		236	236	
土 地 売 却 益	14				14		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		0		2	0	
収 用 に よ る 移 転 補 償 収 入			2,550		2,550	2,550	
特 別 利 益 合 計	18	0.1%	2,787	13.3%	2,769	2,787	8.5%
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	8		4		4	72	
収 用 に よ る 固 定 資 産 臨 時 償 却 費			310		310	310	
収 用 に よ る 固 定 資 産 取 壊 費 用			200		200	200	
関 係 会 社 株 式 売 却 損			161		161	161	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5				5		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		98		94	217	
減 損 損 失	85				85	65	
関 係 会 社 清 算 損						421	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			12		12	11	
損 害 補 償 損 失	320				320		
特 別 損 失 合 計	423	2.2%	786	3.8%	363	1,461	4.4%
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	1,895	9.6%	1,114	5.3%	3,010	2,548	7.8%
税 金 費 用	376	1.9%	321	1.5%	698	1,370	4.2%
少 数 株 主 損 失	21	0.2%	163	0.8%	142	417	1.3%
四 半 期 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	1,497	7.5%	956	4.6%	2,454	1,596	4.9%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当第3四半期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日	前第3四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失()	1,895	1,114	2,548
減 価 償 却 費	778	670	885
の れ ん 償 却 額	207	261	317
損 害 補 償 損 失	320		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	10	6	7
支 払 利 息	9	5	8
売 上 債 権 の 減 少 額 (増 加 額)	4,850	4,573	511
た な 卸 資 産 の 減 少 額 (増 加 額)	1,361	1,021	53
仕 入 債 務 の 増 加 額 (減 少 額)	1,350	527	573
そ の 他	552	2,386	1,063
小 計	996	2,684	2,804
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	10	6	7
利 息 の 支 払 額	9	6	8
損 害 補 償 金 の 支 払 額	320		
法 人 税 等 の 支 払 額	812	1,107	1,123
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	135	1,577	1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	204	152	252
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	888	655	1,013
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	104		361
連 結 子 会 社 株 式 売 却 に よ る 収 入		419	419
連 結 子 会 社 株 式 取 得 に よ る 支 出	12	100	100
差 入 保 証 金 の 差 入 に よ る 支 出	752	25	33
差 入 保 証 金 の 返 還 に よ る 収 入	471	0	1
収 用 補 償 金 等 に よ る 収 入	792		792
そ の 他	7	21	12
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	497	534	188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 金 の 増 減 額	103	35	23
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	144	123	154
少 数 株 主 か ら の 払 込 み に よ る 収 入		40	40
配 当 金 の 支 払 額	230	172	172
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	271	292	263
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	1	0	2
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	905	750	1,607
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	2,950	1,343	1,343
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	2,044	2,093	2,950

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	増 減	前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)
(資 産 の 部)					
流 動 資 産		8,655	12,714	4,059	9,708
現金及び預金		1,762	2,773	1,010	1,799
関係会社預け金		2		2	
受取手形及び売掛金		2,728	7,164	4,436	2,698
たな卸資産		1,538	251	1,287	1,201
その他の		2,622	2,525	97	4,009
固 定 資 産		7,748	7,177	571	8,030
有形固定資産		1,571	1,534	36	1,498
無形固定資産		1,056	927	129	956
投資その他の資産		5,119	4,714	405	5,575
資 産 合 計		16,403	19,891	3,487	17,739
(負 債 の 部)					
流 動 負 債		4,458	6,993	2,534	4,941
買掛金		1,646	3,116	1,470	1,822
その他の		2,812	3,877	1,064	3,118
固 定 負 債		468	497	29	291
繰延税金負債		156	199	42	
役員退職慰労引当金		111	98	12	91
その他の		200	200		200
負 債 合 計		4,927	7,491	2,564	5,232
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本		11,472	12,392	919	12,498
資 本 金		1,590	1,590		1,590
資 本 剰 余 金		1,442	1,442		1,442
利 益 剰 余 金		8,440	9,360	919	9,466
評価・換算差額等		3	7	3	7
その他有価証券評価差額金		3	7	3	7
純 資 産 合 計		11,476	12,399	923	12,506
負 債 及 び 純 資 産 合 計		16,403	19,891	3,487	17,739

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		増 減 金 額	前事業年度	
	自 平	平成19年	自 平	平成18年		自 平	平成18年
	至 成	平成19年	至 成	平成18年		至 成	平成19年
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	16,371	100.0%	17,267	100.0%	896	27,412	100.0%
売 上 原 価	11,865	72.5%	11,891	68.9%	26	18,298	66.8%
売 上 総 利 益	4,506	27.5%	5,375	31.1%	869	9,113	33.2%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,414	33.0%	5,310	30.7%	103	7,062	25.7%
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	908	5.5%	65	0.4%	973	2,051	7.5%
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	117		41		75	73	
為 替 差 益	2				2		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	72		50		22	64	
営 業 外 収 益 合 計	191	1.1%	92	0.5%	99	137	0.5%
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	2		0		1	1	
為 替 差 損			0		0	0	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	12		1		10	10	
営 業 外 費 用 合 計	14	0.1%	2	0.0%	11	11	0.1%
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	730	4.5%	154	0.9%	885	2,177	7.9%
特 別 利 益							
収 用 に よ る 土 地 売 却 益			236		236	236	
収 用 に よ る 移 転 補 償 収 入			2,550		2,550	2,550	
特 別 利 益 合 計			2,786	16.1%	2,786	2,786	10.2%
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	8		2		6	17	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			12		12	11	
収 用 に よ る 固 定 資 産 臨 時 償 却 費			310		310	310	
収 用 に よ る 固 定 資 産 取 壊 費 用			200		200	200	
関 係 会 社 株 式 売 却 損			957		957	957	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5				5		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	12				12	1,202	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		98		94	128	
関 係 会 社 等 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	33				33	43	
減 損 損 失	85				85		
損 害 補 償 損 失	320				320		
特 別 損 失 合 計	469	2.8%	1,580	9.1%	1,111	2,871	10.5%
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	1,200	7.3%	1,360	7.9%	2,560	2,092	7.6%
税 金 費 用	510	3.1%	263	1.6%	774	1,102	4.0%
四 半 期 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	689	4.2%	1,096	6.3%	1,785	989	3.6%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。